

Ⅱ 海面漁業調査(漁業経営体調査・漁業従事者世帯調査)の結果概要

1 漁業経営体の動向

平成15年11月1日現在における鶴岡市の漁業経営体数は267で、前回調査(平成10年第10次漁業センサス、以下「前回」という。)と比較して5経営体(1.8%)減少した。

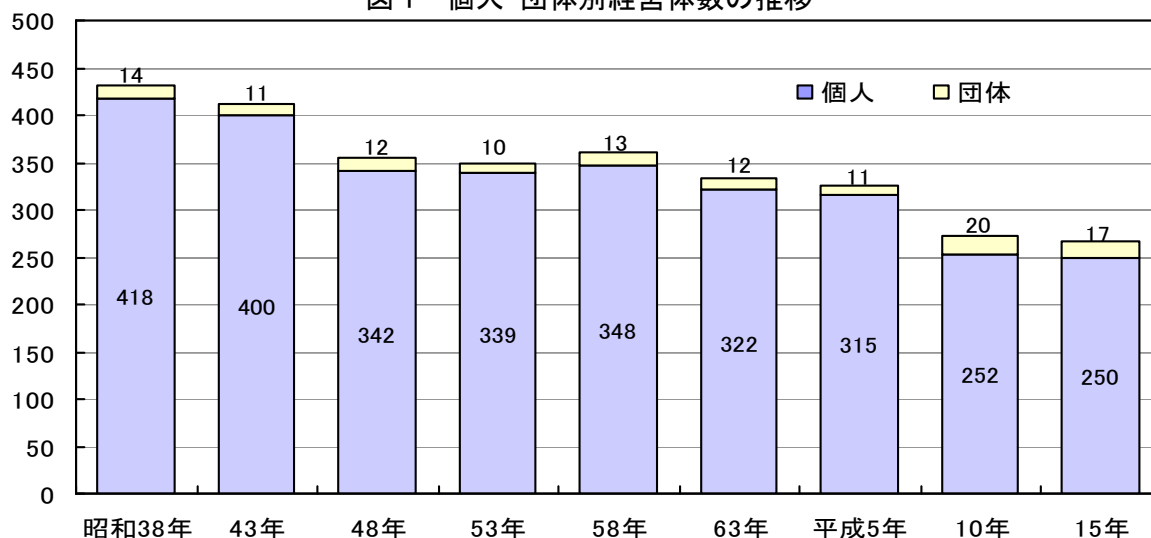
経営組織別に内訳をみると、経営体の大半を占める「個人」が250で前回と比較して2(0.8%)減少した。

表1 経営組織別漁業経営体数

経営組織	経営体数								
	昭和38年	43年	48年	53年	58年	63年	平成5年	10年	15年
総数	432	411	354	349	361	334	326	272	267
個人	418	400	342	339	348	322	315	252	250
団体	14	11	12	10	13	12	11	20	17
会社	3	4	4	3	4	4	2	4	3
漁業協同組合	1	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業生産組合	-	1	2	2	2	5	1	-	3
共同経営	8	4	4	3	4	1	6	13	8
官公庁・学校・試験場	2	2	2	2	3	2	2	3	3

経営組織	増減率(%)								
	昭和43年	48年	53年	58年	63年	平成5年	10年	15年	
総数	-4.9	-13.9	-1.4	3.4	-7.5	-2.4	-16.6	-1.8	
個人	-4.3	-14.5	-0.9	2.7	-7.5	-2.2	-20.0	-0.8	
団体	-21.4	9.1	-16.7	30.0	-7.7	-8.3	81.8	-15.0	
会社	33.3	0.0	-25.0	33.3	0.0	-50.0	100.0	-25.0	
漁業協同組合	皆減	-	-	-	-	-	-	-	
漁業生産組合	皆増	100.0	0.0	0.0	150.0	-80.0	皆減	皆増	
共同経営	-50.0	-	-25.0	33.3	-75.0	500.0	116.7	-38.5	
官公庁・学校・試験場	0.0	0.0	0.0	50.0	-33.3	0.0	50.0	0.0	

図1 個人・団体別経営体数の推移



2 漁業地区別漁業経営体

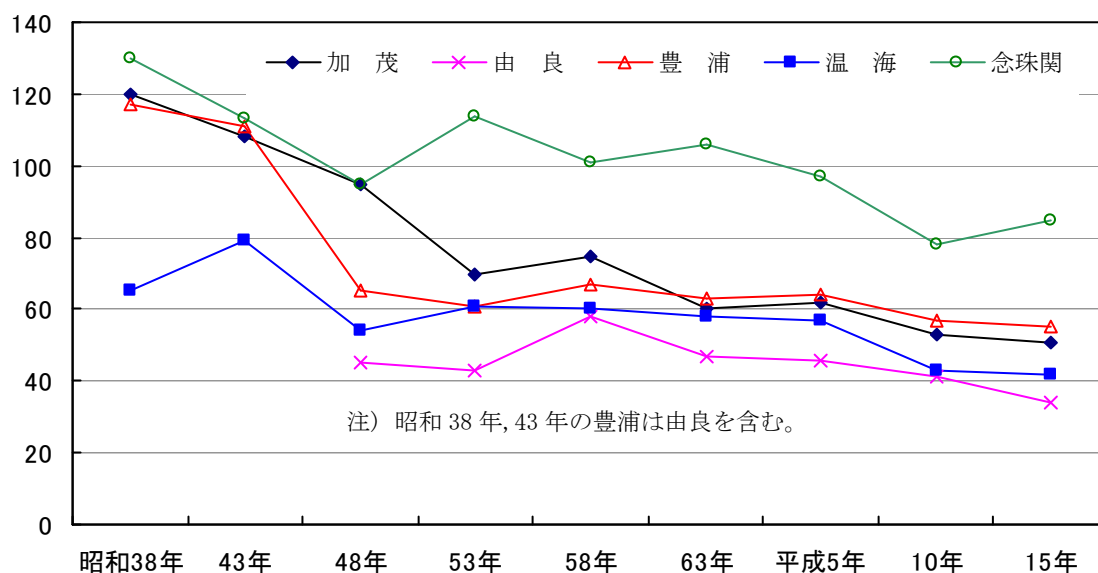
漁業地区別に前回と比較してみると、念珠関が 85 で 7 経営体 (9.0%) 増加したが、他の漁業地区は減少した。

表 2 漁業地区別漁業経営体数

漁業地区	経営体数								
	昭和38年	43年	48年	53年	58年	63年	平成5年	10年	15年
総 数	432	411	354	349	361	334	326	272	267
加 茂	120	108	95	70	75	60	62	53	51
由 良	} 117	} 111	45	43	58	47	46	41	34
豊 浦			65	61	67	63	64	57	55
温 海	65	79	54	61	60	58	57	43	42
念珠関	130	113	95	114	101	106	97	78	85

漁業地区	増減率(%)							
	昭和43年	48年	53年	58年	63年	平成5年	10年	15年
総 数	-4.9	-13.9	-1.4	3.4	-7.5	-2.4	-16.6	-1.8
加 茂	-10.0	-12.0	-26.3	7.1	-20.0	3.3	-14.5	-3.8
由 良	} -5.1	} -0.9	-4.4	34.9	-19.0	-2.1	-10.9	-17.1
豊 浦			-6.2	9.8	-6.0	1.6	-10.9	-3.5
温 海	21.5	-31.6	13.0	-1.6	-3.3	-1.7	-24.6	-2.3
念珠関	-13.1	-15.9	20.0	-11.4	5.0	-8.5	-19.6	9.0

図 2 地域別漁業経営体数の推移



3 漁業層別漁業経営体

漁業層（漁業種類と使用漁船の規模による分類）別にみると、「沿岸漁業層」が経営体数 245（構成比 91.8%）、漁船隻数 353 隻（構成比 90.7%）と大部分を占めているが、動力船総トン数は 425.16 トン（構成比 28.1%）と割合は低く、漁獲金額は 49.9%を占めるにとどまり、1 経営体平均漁獲金額は 337 万円となっている。

一方、「中小漁業層」は経営体数 22（構成比 8.2%）、漁船隻数 36 隻（構成比 9.3%）と割合は低いものの、動力船総トン数は 1,088.84 トン（構成比 71.9%）、漁獲金額は 50.1%を占め、1 経営体平均漁獲金額は 3,766 万円となっている。

表 3 漁業層別の構成

漁業層	経営体数	漁船隻数	動力船総トン数	最盛期の海上 作業従事者数	漁獲金額	1 経営体平均 漁獲金額
		隻	トン	人	万円	万円
総数	267	389	1,514.00	496	165,400	619
沿岸漁業層	245 (91.8)	353 (90.7)	425.16 (28.1)	386 (77.8)	82,542 (49.9)	337 (54.4)
中小漁業層	22 (8.2)	36 (9.3)	1,088.84 (71.9)	110 (22.2)	82,858 (50.1)	3,766 (608.4)
大規模漁業層	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

注) () 内の数値は構成比(%), 差率(%)

表 4 漁業層別経営体数の推移

漁業層	経営体数				増減率(%)		
	昭和63年	平成5年	10年	15年	5年	10年	15年
総数	334	326	272	267	-2.4	-16.6	-1.8
沿岸漁業層	307	303	247	245	-1.3	-18.5	-0.8
中小漁業層	27	23	25	22	-14.8	8.7	-12.0
大規模漁業層	-	-	-	-	-	-	-

4 経営体階層別漁業経営体

漁業経営体について、使用漁船の規模等により分類した階層別にみると、「動力船使用」で「1 トン未満」、「5 トン以上 10 トン未満」で前回に比べ増加し、「3 トン以上 5 トン未満」、「50 トン以上 100 トン未満」、「200 トン以上 500 トン未満」は前回と同数であったが、その他の階層では減少した。

表5 経営体階層別経営体数

経営体階層	経営体数				増減率(%)			
	昭和63年	平成5年	10年	15年	5年	10年	15年	
総数	334	326	272	267	-2.4	-16.6	-1.8	
小型定置網	8	6	4	3	-25.0	-33.3	-25.0	沿岸漁業層
海面養殖	-	-	2	1	-	皆増	-50.0	
漁船非使用	-	-	-	-	-	-	-	
漁船使用(計)	326	320	266	263	-1.8	-16.9	-1.1	
無動力船使用	-	6	2	2	皆増	-66.7	0.0	
動力船使用(計)	326	314	264	261	-3.7	-15.9	-1.1	
1トン未満	124	144	119	128	16.1	-17.4	7.6	中小漁業層
1以上～3未満	137	116	95	82	-15.3	-18.1	-13.7	
3～5未満	23	19	19	19	-17.4	0.0	0.0	
5～10未満	15	12	6	10	-20.0	-50.0	66.7	
10～20未満	17	17	20	18	0.0	17.6	-10.0	大規模漁業層
20～30未満	-	1	-	-	皆増	皆減	-	
30～50未満	5	1	-	-	-80.0	皆減	-	
50～100未満	2	2	1	1	0.0	-50.0	0.0	
100～200未満	2	-	3	2	皆減	皆増	-33.3	
200～500未満	1	2	1	1	100.0	-50.0	0.0	
500～1000未満	-	-	-	-	-	-	-	
1000～3000未満	-	-	-	-	-	-	-	
3000トン以上	-	-	-	-	-	-	-	

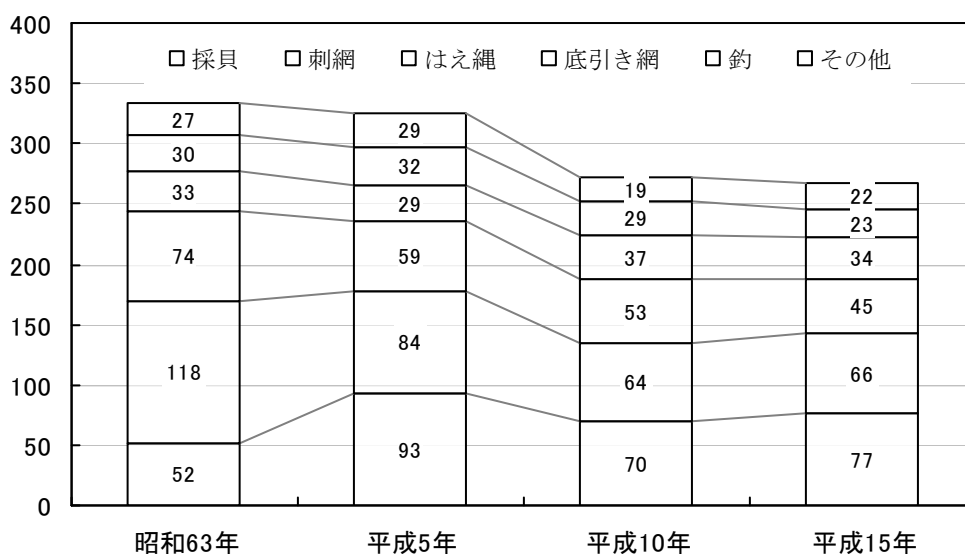
5 主とする漁業種類別経営体

漁業経営体を主とする漁業種類別にみると、「採貝」が77(構成比25.7%)、「刺網」が66(構成比23.5%)、「はえ縄」が45(構成比19.5%)、「底引き網」が34(構成比13.6%)であった。

表6 主とする漁業種類別経営体数

主とする漁業種類	経営体数				増減率(%)			構成比(%)		
	昭和63年	平成5年	10年	15年	5年	10年	15年	5年	10年	15年
総数	334	326	272	267	-2.4	-16.6	-1.8	100.0	100.0	100.0
底びき網	33	29	37	34	-12.1	27.6	-8.1	8.9	13.6	12.7
刺網	118	84	64	66	-28.8	-23.8	3.1	25.8	23.5	24.7
小型定置網	8	6	4	3	-25.0	-33.3	-25.0	1.8	1.5	1.1
はえ縄	74	59	53	45	-20.3	-10.2	-15.1	18.1	19.5	16.9
釣	30	32	29	23	6.7	-9.4	-20.7	9.8	10.7	8.6
船びき網	13	14	4	4	7.7	-71.4	0.0	4.3	1.5	1.5
採貝	52	93	70	77	78.8	-24.7	10.0	28.5	25.7	28.8
採藻	2	6	6	5	200.0	0.0	-16.7	1.8	2.2	1.9
海面養殖	-	-	2	1	-	皆増	-50.0	0.0	0.7	0.4
その他	4	3	3	9	-25.0	0.0	200.0	0.9	1.1	3.4

図3 主とする漁業種類別経営体数



6 経営組織別漁業経営体の状況

経営組織別にみると、「個人」が大半を占め、「会社」は加茂、豊浦、念珠関に各1経営体のみである。

表7 漁業地区・経営組織別経営体数

漁業地区	経営体数				構成比 (%)			
	総数	個人	会社	その他	総数	個人	会社	その他
総数	267	250	3	14	100.0	93.6	1.1	5.2
加茂	51	46	1	4	19.1	17.2	0.4	1.5
由良	34	32	-	2	12.7	12.0	-	0.7
豊浦	55	50	1	4	20.6	18.7	0.4	1.5
温海	42	39	-	3	15.7	14.6	-	1.1
念珠関	85	83	1	1	31.8	31.1	0.4	0.4

7 専業別の個人経営体

個人経営体を専業・兼業別にみると「専業」は、60で前回より28(12.7%)増加し、兼業は190で30(13.6%)減少した。

兼業の内訳では、「自営漁業が主」は75で35(31.8%)減少し、「自営漁業が従」は115で5(15.9%)増加した。

兼業の種類別では、「自営漁業が主」「自営漁業が従」ともに「漁業以外の雇われ」が最も多く、「自営漁業が主」では45(構成比60.0%)、「自営漁業が従」では90(構成比78.3%)となった。

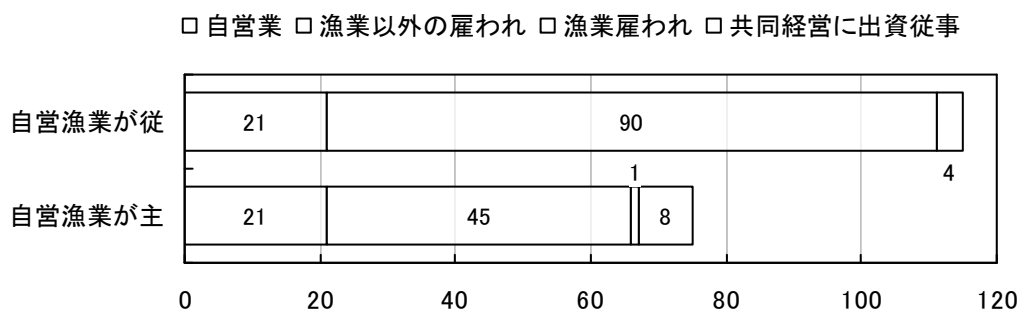
表 8 専兼業別個人経営体の推移

経営組織	個人経営体数				増減率(%)			構成比(%)		
	昭和63年	平成5年	10年	15年	5年	10年	15年	5年	10年	15年
総数	322	315	252	250	-2.2	-20.0	-0.8	100.0	100.0	100.0
専業	28	39	32	60	39.3	-17.9	87.5	12.4	12.7	24.0
兼業	294	276	220	190	-6.1	-20.3	-13.6	87.6	87.3	76.0
自営漁業が主	132	116	110	75	-12.1	-5.2	-31.8	36.8	43.7	30.0
自営漁業が従	162	160	110	115	-1.2	-31.3	4.5	50.8	43.7	46.0

表 9 兼業種類別個人経営体数

兼業の種類	兼業の個人経営体数		自営漁業が主		自営漁業が従	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
総数	190	100.0	75	100.0	115	100.0
自営業	42	22.1	21	28.0	21	18.3
自営農業	2	1.1	2	2.7	-	-
水産加工業	1	0.5	1	1.3	-	-
遊漁案内業	12	6.3	6	8.0	6	5.2
旅館・民宿業	3	1.6	2	2.7	1	0.9
その他	24	12.6	10	13.3	14	12.2
共同経営に出資従事	8	4.2	8	10.7	-	-
漁業雇われ	5	2.6	1	1.3	4	3.5
漁業以外の雇われ	135	71.1	45	60.0	90	78.3
常雇	114	60.0	34	45.3	80	69.6
臨時雇・日雇	21	11.1	11	14.7	10	8.7

図 4 兼業種類別個人経営体の構成比



8 海上作業の従事日数及び従事者規模別経営体

海上作業従事日数別に経営体を構成比で見ると、「90～149日」が多く53.9%を占めた。

最盛期の海上作業従事者規模別に経営体数をみると、「1人」が207(構成比77.5%)で、次いで「3～4人」、「2人」と続き、5人以上の規模が19と全体の7.1%であった。また、家族と雇用者別では、家族が354人と従事者の71.4%を占めた。

表 10 海上作業従事日数別経営体数

日 数	海上作業従事日数別経営体数							
	昭和63年		平成5年		10年		15年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総 数	334	100.0	326	100.0	272	100.0	267	100.0
30～89日	71	21.3	96	29.4	35	12.9	80	30.0
90～149日	170	50.9	152	46.6	63	23.2	144	53.9
150～199日	69	20.7	53	16.3	74	27.2	31	11.6
200～249日	17	5.1	16	4.9	56	20.6	9	3.4
250日以上	7	2.1	9	2.8	44	16.2	3	1.1

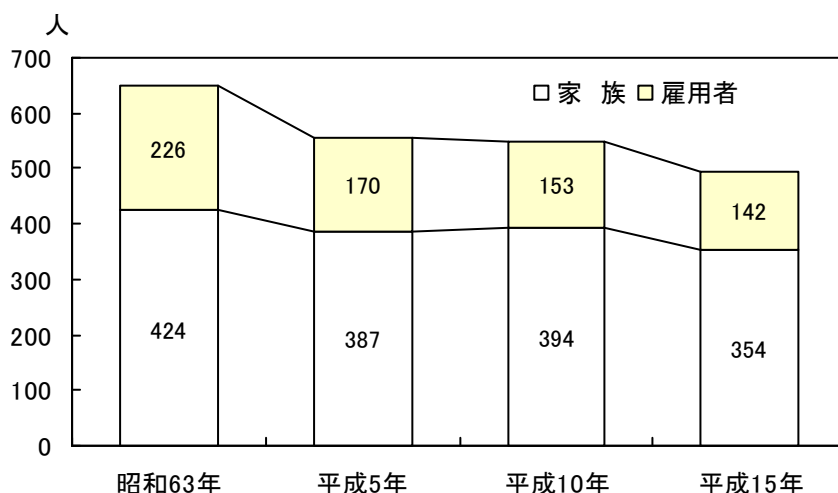
表 11 最盛期の海上作業従事者規模別経営体数

最盛期の 海上作業 従事者規模	経営体数							
	昭和63年		平成5年		10年		15年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
総 数	334	100.0	326	100.0	272	100.0	267	100.0
1人	252	75.4	265	81.3	200	73.5	207	77.5
2人	35	10.5	24	7.4	32	11.8	20	7.5
3～4人	25	7.5	21	6.4	19	7.0	21	7.9
5～9人	10	3.0	6	1.8	9	3.3	10	3.7
10～19人	10	3.0	8	2.5	10	3.7	7	2.6
20～49人	2	0.6	2	0.6	2	0.7	2	0.7
50人以上	-	-	-	-	-	-	-	-

表 12 家族・雇用者別最盛期の海上作業従事者数の推移

	漁業従事者数 (人)				増減率(%)			構成比(%)		
	昭和63年	平成5年	10年	15年	5年	10年	15年	5年	10年	15年
総 数	650	557	547	496	-14.3	-1.8	-9.3	100.0	100.0	100.0
家 族	424	387	394	354	-8.7	1.8	-10.2	69.5	72.0	71.4
雇 用 者	226	170	153	142	-24.8	-10.0	-7.2	30.5	28.0	28.6

図 5 家族・雇用者別最盛期の海上作業従事者数の推移



9 漁船の規模別隻数

漁業経営体が使用した漁船は 389 隻で、前回より 82 隻 (26.7%) 増加した。
船外機付船が 230 隻と 89 隻 (63.1%) 増加し、全漁船の 59.1%を占めている。

表 13 漁船の規模別隻数の推移

漁船規模	隻数(隻)				増減率(%)			構成比(%)		
	昭和63年	平成5年	10年	15年	5年	10年	15年	5年	10年	15年
総 数	418	376	307	389	-10.0	-18.4	26.7	100.0	100.0	100.0
無 動 力 船	6	9	2	5	50.0	-77.8	150.0	2.4	0.7	1.3
船 外 機 付 船	183	183	141	230	0.0	-23.0	63.1	48.7	45.9	59.1
動 力 船	229	184	164	154	-19.7	-10.9	-6.1	48.9	53.4	39.6
1トン未満	9	4	9	8	-55.6	125.0	-11.1	1.1	2.9	2.1
1以上～3未満	147	122	99	90	-17.0	-18.9	-9.1	32.4	32.2	23.1
3～5未満	26	19	21	22	-26.9	10.5	4.8	5.1	6.8	5.7
5～10未満	18	13	8	10	-27.8	-38.5	25.0	3.5	2.6	2.6
10～20未満	20	20	22	20	0.0	10.0	-9.1	5.3	7.2	5.1
20～30未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30～50未満	4	1	-	-	-75.0	皆減	-	0.3	-	-
50～100未満	3	2	1	1	-33.3	-50.0	0.0	0.5	0.3	0.3
100～200未満	1	2	3	2	100.0	50.0	-33.3	0.5	1.0	0.5
200～500未満	1	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.3
500トン以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

10 漁業従事者世帯

漁業従事者世帯数は 142 世帯で、前回より 43 世帯 (23.2%) 減少した。

雇われ別の構成比をみると、「漁業雇われのみ」が 32 世帯で前回より 1 世帯 (3.2%) 増加したのに対し、「漁業雇われが主」が 69 世帯で前回より 24 世帯 (25.8%)、「漁業雇われが従」が 41 世帯と前回より 20 世帯 (32.8%) 減少した。

表 14 漁業地区別漁業従事者世帯数の推移

漁業地区	漁業従事者世帯数				増減率(%)		
	昭和63年	平成5年	10年	15年	5年	10年	15年
総 数	329	180	185	142	-45.3	2.8	-23.2
加 茂	142	76	80	65	-46.5	5.3	-18.8
由 良	67	26	33	27	-61.2	26.9	-18.2
豊 浦	55	35	35	25	-36.4	0.0	-28.6
温 海	15	6	8	10	-60.0	33.3	25.0
念珠関	50	37	29	15	-26.0	-21.6	-48.3

表 15 雇われ別漁業従事者世帯数

雇われ別	漁業従事者世帯数				増減率(%)			構成比(%)		
	昭和63年	平成5年	10年	15年	5年	10年	15年	5年	10年	15年
総 数	329	180	185	142	-45.3	2.8	-23.2	100.0	100.0	100.0
漁業雇われのみ	78	41	31	32	-47.4	-24.4	3.2	22.8	16.8	22.5
漁業雇われが主	177	95	93	69	-46.3	-2.1	-25.8	52.8	50.3	48.6
漁業雇われが従	74	44	61	41	-40.5	38.6	-32.8	24.4	33.0	28.9

11 年齢及び男女別漁業就業者

漁業就業者は424人で、前回より57人（11.9%）減少している。

年齢別にみると、「60歳以上」は242人（構成比57.1%）で、全体に占める割合が高くなる傾向が続いている。さらに、「65歳以上」は漁業就業者の43.6%を占めている。

表 16 性別, 年齢別漁業就業者数の推移

年齢	漁業就業者数 (人)				増減率(%)			構成比(%)		
	昭和63年	平成5年	10年	15年	5年	10年	15年	5年	10年	15年
総 数	705	537	481	424	-23.8	-10.4	-11.9	100.0	100.0	100.0
15～19歳	5	-	2	5	皆減	皆増	150.0	-	0.4	1.2
20～29歳	32	18	23	22	-43.8	27.8	-4.3	3.4	4.8	5.2
30～39歳	89	37	37	26	-58.4	0.0	-29.7	6.9	7.7	6.1
40～49歳	141	87	68	47	-38.3	-21.8	-30.9	16.2	14.1	11.1
50～59歳	221	144	91	82	-34.8	-36.8	-9.9	26.8	18.9	19.3
60歳以上	217	251	260	242	15.7	3.6	-6.9	46.7	54.1	57.1
うち65歳以上	109	150	174	185	37.6	16.0	6.3	27.9	36.2	43.6
男	704	536	477	418	-23.9	-11.0	-12.4	100.0	100.0	100.0
15～19歳	5	-	2	5	皆減	皆増	150.0	-	0.4	1.2
20～29歳	32	18	23	22	-43.8	27.8	-4.3	3.4	4.8	5.3
30～39歳	89	37	37	26	-58.4	0.0	-29.7	6.9	7.8	6.2
40～49歳	141	87	67	45	-38.3	-23.0	-32.8	16.2	14.0	10.8
50～59歳	221	143	89	81	-35.3	-37.8	-9.0	26.7	18.7	19.4
60歳以上	216	251	259	239	16.2	3.2	-7.7	46.8	54.3	57.2
うち65歳以上	109	150	174	183	37.6	16.0	5.2	28.0	36.5	43.8
女	1	1	4	6	0.0	300.0	50.0	100.0	100.0	100.0
15～19歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20～29歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30～39歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40～49歳	-	-	1	2	-	皆増	100.0	-	25.0	33.3
50～59歳	-	1	2	1	皆増	100.0	-50.0	100.0	50.0	16.7
60歳以上	1	-	1	3	皆減	皆増	200.0	-	25.0	50.0
うち65歳以上	-	-	-	2	-	-	皆増	-	-	33.3

図 6 年齢別漁業就業者数の推移

